

経営工学部会 平成22年10月度研修会の議事録

経営工学部会

部会長 毛利悦造

幹事 河内、末浪

日時：平成22年10月18日（土） 1時00分より4時45分まで

場所：(社)日本技術士会 近畿支部会議室

出席者（敬称略）

岡田礼二郎、新庄秀光、前川武彦、栗山仙之助、坂井剛太郎、杉山典之、
花田憲三、高倉欣三、吉川順偉、間島勝彦、伊勢博幸、南方英則、
増田武司、河内弘茂、末浪憲一 以上15名

1 研修会

講師：岡田礼二郎技術士（経営工学）

題名：(独)製品評価技術基盤機構における生活安全分野の活動内容

講演の概要：独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)は、製品検査等に始まり経済産業行政の一翼を技術的に担ってきた。平成13年からは、その長い歴史と実績を生かし、社会のニーズに対応するため、生活安全、適合性認定、化学物質管理及びバイオテクノロジーの4分野において、国民生活の安全、安定を支えるとともに、経済社会の発展に貢献すべく、わが国の技術的な知的基盤整備を行っている。今回、生活安全分野の活動内容について報告する。

- (1) NITE(National Institute of Technology and Evaluation ナイト)について
 - ・生活安全、適合性認定、化学物質管理及びバイオテクノロジーの4分野
 - ・生活安全分野では、製品事故の再発、未然防止として、①事故の公表、啓発（消費者向け）、②法規制に必要な技術的助言(行政向け)、③安全な製品設計情報の提供（事情者向け）、を実施
 - (2) 消費生活用製品安全法改正のポイント
 - ・重大製品事故報告制度（平成19年5月14日施行）
 - ・長期使用製品安全点検・表示制度（平成21年4月1日施行）
 - (3) NITEの事故情報収集制度の概要
経済産業省所管の消費生活用製品等について、重大製品事故以外の非重大製品事故の情報収集、事故リスク情報分析、原因調査、情報公開を実施
 - (4) 事故の事例
石油ストーブ、FF式石油温風暖房機、ガスこんろ、ガス瞬間湯沸器、カセットこんろ、扇風機、電気こんろ(小型キッチンユニット用)、IHこんろ(電磁調理器)、電子レンジ、電源プラグ/コンセント、湯たんぽ、電子レンジ加熱式湯たんぽ、サンダル、デスクマット、電動車いすの事故事例の原因分析結果
 - (5) 事業者が対応すべきこと
 - ①誤使用への対応、②社会的許容度、③リスクアセスメント、④社会的許容度とリスク、⑤リスク低減の順位・方法、⑥消費者への注意喚起等、⑦組織のあり方
 - (6) NITEの製品安全情報
NITEホームページ紹介
- 報告後の自由討議

(1)最近の社会の変化について：消費者保護基本法から消費者基本法への改訂(消費者の

保護から自立)、消費生活用製品安全法の改正、消費者庁の設立等、消費者に軸足が置かれ、製品安全確保のための取り組みが積極的に展開されるようになった。一方、2000年は環境元年と言われるように、環境問題もクローズアップされている。法律においても、製品安全関連法の整備・充実、中小企業指導法から中小企業支援法への改正、公益通報者保護制度の新設も行われた。2000年以降、消費者における企業や安全・環境に対する意識が大きく変化し、また、世界はボーダレスとなってきていることと相まって、社会制度(システム)が大きく変貌する兆しが見られる。

- (2) 安全に係わる法律について：消費生活用製品安全法、製造物責任法(注1)、民法、消費者基本法、化審法等の法律に関して討議した。(注1)：欠陥の定義(法律第二条第二項)：欠陥とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者などが当該製造物を引き渡した時期、その他の当該製造物に係わる事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう。
- (3) 法律変更情報の入手方法と事業者内へ展開について：製品安全に係わる法律は多くあり、それらは必要に応じて、その都度、改定が行われる。事業者がタイムリーな情報収集と正確な内容の把握を行うため、如何に対応し、法令順守を図るのが良いか。一方、行政サイドにおける法律周知の取組は十分か。
- (4) リスクアセスメント(RA)について：今後、リスクアセスメントの実施は必須となるだろう。RAは設計段階のみならず、様々な段階で活用できる。また、製品の使用環境(ストレス)が変わるので、RAは定期的、継続的に実施することが大切。リスクアセスメントにおけるハザードの洗い出し方法、社会的リスクの評価方法は如何に行うのが適切かが重要。
- (5) 誤使用と設計不良について：誤使用といえど、設計・製造責任以外の事故はないのではないか。誤使用事故防止においても本質安全、防護対策、警告表示の視点から行うこと。
- (6) 長期使用製品安全点検・表示制度：環境保護の観点から、製品の超寿命化が図られると共に、消費者においても早めの点検実施等が行われるようになっていないか。
- (7) 製品安全の実現方法：事業者のみならず、行政、消費者の三位一体の活動が必要。
- (8) 知的財産の保護と有効活用：事業者においては、もの作りだけでなく、それに関連する運用・保全・サービス・教育等までもビジネスとなる上手いビジネスモデルを作り上げている(例：ISOのシステム)。NITEにおける活動成果も一つの知的財産であり、このような視点で今後、対応すべきではないか。NITEは世界の中での位置づけを如何に確立したら良いか。
- (9) 組み込みソフトの安全性：今後の重要なテーマとなるだろう。

(1の項：講演者である岡田技術士に作成依頼)

2 活動報告(前回以後)

- (1) 22年度会長表彰：当会より増田・杉本両技術士が受賞6/24定期総会にて、
- (2) 前回研修会：8月28日(土) 坂井剛太郎技術士
「異文化対応経験を通じたオペレーション概念の構想」参加者17名
- (3) 大阪府立高専・産学官交流会：8月30日 技術士会関連紹介物の展示
近畿支部担当で前期開講「企業経営」のため、
- (4) 第37回技術士全国大会(三重・四日市)開催：9/24~27、大会テーマ：「中部より世界へ、技術ルネッサンス～歴史から考える科学技術の明日～」、参加者約600名、盛会だっ

た。

(5) 西日本年次大会第5回実行委員会：10月7日(木)18:00~20:30、申込者58名で参加呼掛け

3 連絡事項

(1) 経営工学部会行事予定

- ・業務研究会と合同見学会11月5日(金) 泉北天然ガス発電所見学、後懇親会
- ・12月度研修会：12月11日(土) 徳永技術士「最近の画像処理技術について」
- ・平成23年2月度研修会 2月19日(予備日26日)伊勢技術士
- ・ 4月度研修会 4月16日(予備日23日)講師未定

(2) 近畿支部行事予定

- ① 第16回西日本技術士研究・業績発表年次大会：11月26日エキスカッション、27日分科会・大会(奈良県文化会館、登大路ホテル)
- ② H22年度CPD中央講座：23年2月頃アークネックス備後町ビルで開催予定、環境研究会担当。

4 その他

(1) 「技術士を目指そう」説明会

主催：日本技術士会経営工学部会、日本経営工学協会、日本IE協会

協賛：日本技術士会近畿支部、日本経営工学協会関西支部

期日：12月18日(土)

目的：経営工学部門の技術士を増加させること

(2) 経営工学部会では、この2年ほどの間に10名ほどの新入会者を迎えることができた。

10名のうち7名は企業内技術士である。10月度研修会では出席者15名中9名は企業内技術士であったが、技術士全体では80%位が企業内技術士と伺っている。

10月度研修会でも、企業内技術士から現在の企業が抱えている問題点や課題について生の声を知ることができた。これらについても議論することで、技術士活動の奥行きが深まると考えられる。

以上